

平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	一般財団法人ふくしま市町村支援機構
所管部局	土木部
担当課	土木企画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	4
3	付表2(実施事業)	5
4	付表3(経営状況)	7
5	付表4(経営分析等)	8
6	付表5(組織人員体制)	10
7	付表6(県関与の状況)	11
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	12
9	別紙2(役員等の状況)	13

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 当機構は平成24年度から平成26年度までの3カ年の中期経営計画を定めており、組織として求める姿を「信頼される組織」「永続する組織」「幸福の基盤」とし、これを基本目標としている。

平成26年度も前年度に引き続き、この目標実現のため種々の事業を実施したところであるが、施策体系の小項目に係る66項目の事業について自主事業評価（A～Dの4段階評価）を行った。

その結果、58項目（88%）についてB評価以上となったことから、ほぼ目標に沿った成果をあげることができたものと考えている。

(2) 平成26年度の公益事業に関しては、いずれの事業も公益目的支出計画に基づく計画額を上回り、目標を達成した。

また、収益事業に係る事業収入及び経常利益も、上記中期経営計画の目標額を上回ったため目標は達成した。（具体的な成果・実績は付表2のとおり）

しかし、これは震災からの復興のための市町村のみならず県を含めたインフラ整備や市町村実施の除染事業など、東日本大震災に伴う復興需要という外的要因によるところが大であり、将来的な経営の持続的発展を図るためには、新たな事業分野の開拓など、今後とも将来を見据えた十分な検討と体制整備等を着実に進める必要があると認識している。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 当機構は、非営利型の一般財団法人として、市町村等に対する公共事業に係る発注者支援事業を行うなど、幅広い支援・補完業務を担い、地域の発展に貢献してきた。

しかし、今後は地域社会が抱える課題に、より柔軟に対応するため、インフラの長寿命化計画への対応はもとより、活動領域をさらに広め、市町村の震災復興計画を始めとするまちづくり計画の策定支援、さらには、再生エネルギーの導入整備の支援など、将来の地域社会の持続的発展に貢献できる様々な活動を展開していくこととしている。

(2) 建設相談事業の活用はもとより、発注者支援事業の受託を通して、アンテナを高くし、市町村等の立場に寄り添いながら地域の発展に寄せるその思いを十分に把握し事業に取り込むとともに、関係機関への仲介・調整の役割なども果たしていきたい。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 平成20年度に当機構が策定した3カ年の「財団法人ふくしま市町村建設支援機構再生計画」を実行し、自主的に職員給与の見直しや市町村への受注拡大を図り、財務体質の改善に努め、平成21年度からは黒字となった。自助努力により経営改善ができた。

- (2) 平成25年度の公益事業に関しては、視点1でも触れたように、公益目的支出計画を上回る事業を実施することで、着実に公益目的財産額の減少を図ることができた。
- (3) 収益事業については、前年度に引き続き市町村及び県の復興に向けてのインフラ整備関連事業を多数受託するとともに、県からの教育施設等県有施設の除染関連業務の受託も増加したことなどから、収益拡大につながった。

2 サービス向上策の評価

平成25年度に引き続き、東日本大震災や新潟・福島豪雨等による被災市町村の災害復旧に関する様々な相談、助言を行うとともに、市町村の事務負担、財政負担の軽減の観点から技術アドバイザーとして職員を派遣するなど、被災市町村に対する総合的な支援を行った。

また、太陽光発電以外のバイオマスや小水力発電等の相談・助言や地方創生にからむ相談・情報提供等にも努めた。

なお、社会貢献の一環として、児童養護施設在籍していた県内児童が高等教育機関に進学した場合の勉学・資格取得費用への支援に資するため、県社会福祉協議会に対し、基金造成のための寄附金を贈呈した。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

当該機構の収益の増加については、災害の影響に伴う発注者支援事業や除染業務支援事業の受託件数の増加によるものと考えられるが、平成24年度から平成26年度の3カ年で定めている中期経営計画において目標としている「信頼される組織」のように、建設相談事業の相談件数が大幅に増加していることや、市町村職員研修事業の受託額が増加していることなど、市町村等との連携が一層強化されてきているとも考えられる。

今後とも、当該機構が目指す目標に近づけるよう、引き続き評価検証を行っていく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

借入金がなく、自助努力により安定して黒字傾向を保っていることから、健全な経営状態であると言える。

震災関連業務の減少により将来的な収益の減少が危惧されるが、市町村等との連携をより一層図り、市町村等のニーズを的確に把握することで、より安定的な事業展開を図る必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
なし。
個別課題：
震災復興需要が収束した後の収益事業の展開について、長寿命化対策等新分野への進出などの検討を進め体制整備等を行っており、着実に今後の受注確保に結び付けていく必要があること。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
現段階において当該機構が抱える原子力発電所事故に伴う損失等は発生していないが、損害賠償請求が必要になった際は、必要な助言を行っていく。
個別課題：
震災復興需要の収束による収益の減が想定されることから、当該機構が定める中期経営計画に基づき自主的な運営を図れるよう必要な助言をしていきたい。

付表1：公社概要

公社等の名称	一般財団法人ふくしま市町村支援機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	昭和53年4月1日					
代表者職氏名	理事長 遠藤 雄幸					
事務所の所在地	福島市中町7-17					
ホームページアドレス	http://www.fctc.org/					
県所管部・課	土木部土木企画課					
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、そのために求められる建設事業や維持管理業務、人材育成、安全安心な住環境の形成等を担う市町村と地域住民の支援を行い、もって、地域社会の発展に貢献することを目的とする。					
経営理念・目標等	私たちは、良質な社会資本の整備と地域社会の健全な発展を志向し、それらを担う人材の育成及び建設関連事業の推進、安全安心な住環境形成のため市町村等の支援を行い、もって地域社会の発展に貢献する組織を目指します。					
資本金・基本金	22末	23末	24末	25末	26末	27末予定
(単位:千円)	856,932	856,932	856,932	795,295	795,295	795,295
県出資額	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
(構成比)	20.1%	20.1%	20.1%	21.6%	21.6%	21.6%
26年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	いわき市		1,208		12.1%
	2	郡山市		970		9.7%
	3	福島市		939		9.4%
	4	会津若松市		555		5.6%
	5	二本松市		440		4.4%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(1) 県内市町村の建設事業に関する技術支援、相談、研修 (2) 県内市町村等の災害緊急時の建設事業に関する技術支援、相談 (3) 建設事業に関する調査・研究及び情報の収集・管理・提供 (4) 建設事業に関する材料試験 (5) 建設事業に関する業務の受託 (6) まちづくり事業、環境保全事業等地域の振興に関する業務の受託 (7) 会議室等の賃貸 (8) その他目的を達成するために必要な事業					

付表2:実施事業

1	事業名	建設相談事業					継続事業	公益事業	
	事業内容	市町村等広範囲にわたる公共事業の執行における、事業の企画、調査、計画、設計、積算、工事管理、検査までの過程のなかで、方針の決定、工法の選定、コンサルタントへの指示、成果品のチェック、施工業者への指導などを行う。							
	目標	市町村等の公共事業等の執行における建設行政に関する支援を行い、建設行政の円滑化を促進する。							
	事業実績	ア 相談事業	69件	オ 震災復興計画策定支援事業	31件	イ 公共事業サポート事業	69件	カ 再生可能エネルギー導入支援事業	9件
		ウ 受託業務のフォローアップ	27件	キ 地域振興	11件	エ 発注者支援モデル事業	35件		
		合計 251件							
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22	
(単位:千円)	12,507	21,707	59,599	72,655	56,543	580.9%	452.1%		
2	事業名	市町村職員研修事業					継続事業	公益事業	
	事業内容	市町村の建設事業担当職員に対する専門研修を実施する。							
	目標	市町村においては、総じて建設技術職員が少ないため(土木技師数の平均は3.3人、建築技師数の平均は0.8人)、事務系の職員が建設事業を担当することも多く、事務系の職員や新規採用職員による専門知識や技術の習得が課題となっている。 よって、市町村の建設事業担当職員向けの講座を開設し研修の機会を提供することにより、市町村の建設行政の円滑な推進を支援する。							
	事業実績	短期研修事業:8コースについて延べ10回開催。受講者数 272名。 特別研修(3科目)受講数81名。 長期研修事業:玉川村及び桑折町、平成27年4月からは猪苗代町及び飯舘村から1名を受け入れ実務研修を実施。							
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22	
	(単位:千円)	10,959	2,054	21,806	24,670	29,725	225.1%	271.2%	
	3	事業名	建設材料試験事業					継続事業	公益事業
事業内容		試験審査所は、県内唯一の「ISO/IEC17025」JNLA登録試験所であり、「アスファルト混合物事前審査制度」及び「コンクリート製品認定制度」の県内指定機関となっており、中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。							
目標		公共事業や建設分野における品質の確保のため中立・公平な立場で総合的に試験・審査等を実施する。							
事業実績		平成26年度 6,436件 92,684千円							
事業費		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22	
(単位:千円)		62,389	67,756	98,578	108,844	104,016	174.5%	166.7%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表2:実施事業

4	事業名	発注者支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	市町村等が実施する公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託する。						
	目標	市町村等が行う公共事業の効率的な執行のため、公共事業や公共土木施設に関する各種業務を受託し、市町村等における建設行政の円滑な執行を支援する。						
	事業実績	454件 1,502,965千円を受託。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
	(単位:千円)	438,638	1,130,674	943,889	1,175,135	1,256,869	267.9%	286.5%
5	事業名	県職員等研修事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県から土木部職員専門研修業務を受託する。						
	目標	県の土木部職員の育成を側面から支援する。						
	事業実績	「用地初任者」「入札制度等」「初任技術者」等、16コースを開講した。受講者数は705名。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
	(単位:千円)	8,857	2,857	12,684	15,035	14,716	169.8%	166.2%
6	事業名	除染業務支援事業					継続事業	収益事業
	事業内容	①県から、市町村発注の除染業務の監理者育成のための「除染業務講習会」の開催業務を受託し実施する。 ②市町村及び県の除染関連業務を受託し実施する。						
	目標	①除染業務の監理者を育成することにより、市町村が実施する除染作業の適切な遂行を支援する。 ②市町村が実施する面的除染および県有施設の除染等を支援する。						
	事業実績	①県の除染業務講習会は実施なし。 ②120件、658百万円を受託。						
	事業費	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
	(単位:千円)	—	7,473	383,354	626,751	491,653	—	—

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
収支の状況	① 収入	1,941,295	2,712,847	2,277,274	3,010,043	2,988,962	155%	154%
	当期収入合計	1,578,332	2,327,350	1,824,432	2,638,882	2,345,597	167%	149%
	うち基本財産運用収入	1,721	862	218	90	45	5%	3%
	うち事業収入	570,122	1,186,795	1,404,912	1,790,394	1,692,742	314%	297%
	うち補助金等	302,966	293,244	304,024	831,107	647,056	274%	214%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	279,690	424,423	11,244	4,049	2,929	1%	1%
	前期繰越収支差額※ ¹	362,963	385,497	452,842	371,161	643,365	102%	177%
	② 支出	1,239,291	1,431,305	1,675,136	2,346,757	2,194,719	189%	177%
	うち人件費総額	335,688	408,712	473,439	584,552	692,135	174%	206%
うち人件費総額管理費(除人件費)	24,550	42,331	61,021	111,558	91,323	454%	372%	
うち事業費(除人件費)	267,801	290,549	466,548	1,577,445	1,411,261	589%	527%	
③ 当期収支差額※ ²	22,534	67,345	136,799	351,052	147,898	1558%	656%	
④ 次期繰越収支差額※ ¹	385,497	452,842	371,161	643,365	731,008	167%	190%	
財産の状況	① 資産	3,223,572	3,361,190	3,545,122	3,745,595	3,721,888	116%	115%
	流動資産	458,090	555,223	608,763	971,125	972,827	212%	212%
	固定資産	2,765,482	2,805,967	2,936,359	2,774,470	2,749,062	100%	99%
	② 負債	418,001	420,306	564,921	663,790	577,795	159%	138%
	流動負債	111,012	141,869	297,727	399,741	320,623	360%	289%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	306,989	278,437	267,194	264,049	257,172	86%	84%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	2,805,571	2,940,882	2,980,201	3,081,805	3,144,093	110%	112%
うち当期増減額	230,557	137,311	39,319	101,604	62,288	44%	27%	

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成20決算から23年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成26年度事業報告書・決算書」及び「平成27年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

区 分	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	25/22	26/22
①公益事業比率	55.6%	8.0%	13.0%	12.5%	9.5%	22%	17%
支出額計	1,144,849	1,233,566	1,562,524	2,135,761	2,003,031	187%	175%
公益事業支出額	636,213	98,408	179,983	267,808	190,284	42%	30%
収益事業支出額	508,636	1,135,158	1,382,541	1,867,953	1,812,747	367%	356%
②直営事業比率	85.7%	47.7%	57.6%	71.2%	67.8%	83%	79%
支出額計	533,596	1,225,241	1,201,629	2,073,137	2,003,031	389%	375%
直営事業支出額	457,357	584,446	691,775	1,475,446	1,358,488	323%	297%
再委託事業支出額	76,239	640,795	509,854	597,691	644,543	784%	845%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	17.8%	21.7%	20.7%	38.3%	34.0%	215%	191%
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	18.6%	13.1%	22.0%	31.4%	27.6%	169%	148%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	412.6%	391.4%	204.5%	242.9%	303.4%	59%	74%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	18.8%	6.4%	3.6%	4.8%	4.2%	26%	22%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	53.5%	28.6%	28.3%	24.9%	31.5%	47%	59%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,103	5,677	5,570	5,567	6,071	91%	99%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	12,130	23,270	22,659	17,051	14,848	141%	122%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	110.8%	139.4%	155.7%	70.3%	107.0%	63%	97%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	58.9%	34.4%	33.7%	32.6%	40.9%	55%	69%

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成20決算から23年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	23末	24末	25末	26末	27(6/1)	26/22	27/22
役員 (監事含む)	常勤役員	1	3	3	2	3	3	300%	300%
	プロパー	0	1	1	1	1	1	-	-
	民間	0	1	1	0	1	1	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	14	9	9	8	9	9	64%	64%
	民間	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	11	6	6	5	6	6	55%	55%
	合計	15	12	12	10	12	12	80%	80%
職員	常勤職員	46	45	55	68	82	88	178%	191%
	プロパー	42	42	49	56	67	73	160%	174%
	民間	0	0	0	1	1	0	-	-
	県OB	4	3	6	10	13	14	325%	350%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	1	1	1	-	-
	非常勤職員	1	6	7	37	32	36	3200%	3600%
	嘱託員	1	4	5	11	10	13	1000%	1300%
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	0	2	2	26	22	23	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	合計	47	51	62	105	114	124	243%	264%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					3	3	1	
	民間								
	県OB							2	2
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	3	3	3	2
一般職員	プロパー	10	4	11	11	12	10	5	3
	民間								
	県OB							2	8
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	10	4	11	11	12	10	7	12
総計		10	4	11	11	15	13	10	14

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27当初	26/22	27/22
財政的関与	①補助金等	293,244	304,024	401,965	831,107	647,056	742,469	221%	253%
	補助金	0	0	0	0	0	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	293,244	304,024	401,965	831,107	647,056	742,469	221%	253%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
部局長	0	0	1	1	1	1	-	-	
上記以外の職員	1	1	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	0	0	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、26年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	26決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	土木部専門研修	
	土木部職員の技術力向上のため、各種研修を実施する。	15,776
	発注者支援事業	
	公共施設の設計、積算等の業務を受託し実施する。	626,838
	建設材料試験事業	
建設材料の安全性、性能等について試験及び検査を行う。	4,442	
	委託料額合計	647,056
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(平成27年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	遠藤 雄幸	非常勤	川内村長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
副理事長	2	渡辺 典雄	常勤	元福島県南会津振興局長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
		五十嵐 源市	非常勤	磐梯町長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
専務理事	1	武藤 政記	常勤	元福島市シニアアクティブセンター館長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
常務理事	1	伊藤 政宏	常勤	元当機構業務部長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
理事	3 から 7	大河原 聡	非常勤	福島県土木部長	H27.5.13 H28年度定時評議員会の日
		高松 義行	非常勤	本宮市長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
		鈴木 和夫	非常勤	白河市長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
		岡部 光徳	非常勤	古殿町長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
		鈴木 義孝	非常勤	三春町長	H26.8.25 H28年度定時評議員会の日
監事	2	菅野 俊幸	非常勤	公認会計士	H23.4.25 H27年度定時評議員会の日
		三浦 政一	非常勤	中小企業診断士	H23.4.25 H27年度定時評議員会の日

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。